

○地方公共団体向け国庫補助負担金

【医療・保健衛生対策】

16' 予算額	三位一体	国の事業
2,236 億円	—	711 億円
		= 1,525 億円

(単位:億円)

○廃止事業

・医療施設の整備	188
・へき地医療対策(へき地診療所の運営費等)	56
・救急医療対策(小児救急医療拠点病院の運営費等)	144
・8020運動の推進	7
・看護師養成所の運営費、看護職員確保特別対策事業	58
・保健医療施設・設備の整備(老人保健施設、感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、難病医療拠点協力病院、市町村保健センター等の再掲)	150
・SARS、新型インフルエンザ等の感染症対策	13
・難病患者に対する相談・支援、重症難病患者の受入病院の確保	7
・性感染症・HIV・ウイルス性肝炎検査等	3

○国に残る事業

・難病医療費(厚生労働科学研究費)	222
・結核医療費	73
・原爆被爆者手当交付金	1,028
・原爆被爆者健康診断費	34
・原爆被爆者施設運営費	34

※ 水道施設の整備を除く

○地方公共団体向け国庫補助負担金

【高齢者対策】

16' 予算額	三位一体	国の事業
2,563 億円	—	2,542 億円 = 21 億円

(単位:億円)

○廃止事業

・特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の整備	939
・養護老人ホームの運営費	567
・介護予防事業	400
・老人保健法に基づく保健事業(健康診査、健康教育等)	293

○国に残る事業

・原爆被爆者老人の医療費負担増の緩和等	21
---------------------	----

※ 介護給付費(介護保険国庫負担)等を除く

○地方公共団体向け国庫補助負担金

【児童福祉対策】

16' 予算額	三位一体	国の事業
4,386 億円	—	4,234 億円
		= 152 億円

(単位:億円)

○廃止事業

・保育所等の整備	299
・民間保育所の運営費	2,665
・特別保育事業(延長保育、乳幼児一時預り事業等)	430
・児童入所施設措置費(児童養護施設、乳児院等)	708
・児童虐待対策	30
・1歳6か月児・3歳児の健康診査	14
・不妊治療対策	25
・周産期医療ネットワーク整備、周産期医療施設の運営費	7
・母子家庭の自立支援事業	26
・売春防止法、DV法に基づく女性保護、婦人相談所の運営	26

○国に残る事業

・小児慢性疾患医療費(科学試験研究費)	127
・未熟児医療費	25

○地方公共団体向け国庫補助負担金

【障害者(児)対策】

16' 予算額	三位一体	国の事業
5,977 億円	—	1,038 億円
	=	4,939 億円

○廃止事業

(単位:億円)

・障害者(児)施設、精神病院等の整備	59
・肢体不自由児、重症心身障害児施設等の運営費	754
・小規模通所授産施設、福祉工場等の運営費	79
・障害者の社会参加推進施策及び自立支援推進施策 (生活訓練、コミュニケーション手段の確保等)	56
・日常生活用具の給付	22

○国に残る事業

・障害者(児)居宅支援費(ヘルパー、ショートステイ、 デイサービス、グループホーム)	603
・障害者施設訓練等支援費(身体・知的障害者施設 の運営費)	2,871
・障害者(児)医療費	111
・補装具の給付	179
・特別障害者手当負担金	350
・精神障害者社会復帰施設運営費	189
・精神障害者ショートステイ、グループホーム	21
・精神障害者の医療費	533

○地方公共団体向け国庫補助負担金

【社会福祉対策】

16' 予算額	三位一体	国の事業
1,864 億円	—	1,538 億円
	=	326 億円

(単位:億円)

○廃止事業

・社会福祉施設の整備費(保育所、特養等の再掲)	1,304
・生活保護の適正実施を推進する事業(就労支援員の設置等)	82
・生活福祉資金貸付事業	9
・地域福祉権利擁護事業等	34
・ホームレス対策・地方改善事業(隣保館等の運営費)	81

○国に残る事業

・保護施設の運営費	277
・生活保護の指導監査経費(都道府県の職員設置費)	22
・地方改善施設の整備費	22
・災害救助費	3